縁 えにし

寄り添い続ける ▶5◀

県司法書士会

仮設巡回 悩み事聞く

「司法書士会です。最近何かお変わりのことはありませんか」。大槌町内の仮設住宅団地で15日、本県と東京都の司法書士7人が一軒一軒を訪ね歩いた。住宅再建が進み、入居者はまばら。目線を合わせ、時には膝をついて世間話をする中で、住民は「仮設から仮設に移るのは大変」「介護が必要な家族がいる」と、ぽつり、ぽつり口を開く。

県司法書士会（小山田泰彦会長）が全国の司法書士会に要請して継続している巡回相談では、土地登記や相続放棄、支援金の解説など専門的な支援のほか、一種の心のケアとして「話し相手」の立場を心掛ける。

同町司法書士相談センターの石川陽一さん(49)は「巡回から実際の手続きに結びついている。問題が解決した時の目の輝きがうれしい」とやりがいを語る。

県司法書士会は会員約140人で、平均年齢は60歳超。広い沿岸部を巡るのは難しく、会員は連絡調整を担い、毎週（現在は2週に1度）の巡回は支援の司法書士が担当している。団地ごとにカルテを作り、聞き取った内容を引き継ぐ。

阪神大震災を機に創設した日本司法書士会連合会の市民救援基金が継続的な活動を支えている。災害で司法書士のサービスを受けるのが困難な人のため、全会員が毎月500円を拠出。

熊本地震でも活用された。

巡回相談だけで約30回来県した東京司法書士会の原田圭介さん(52)は「要請があれば今後も通いたい」と語り、他の参加者もうなずく。被災地を思う専門家が、足を運び続ける。

仮設住宅を一軒一軒訪ねる本県と東京都の司法書士。専門家の視点で悩みを聞き続ける＝大槌町

被災地へ　今後も声拾い上げる

県司法書士会
小山田　泰彦会長(49)

情報を届けたい人に届けるには直接こちらから訪ね歩くしかなかった。最終的に仮設住宅に残る人は社会的弱者と呼ばれる人。誰にも注目されず、声が拾い上げられず忘れられていくのは我慢ならず、今後も巡回相談を続けたい。他県の司法書士が震災から7年たった今も来てくれるのはありがたいし、（業界）内部の風化防止につながっている。

これまでのあゆみ

2011年3月　避難所へ支援物資などを持参

10月　日本司法書士会連合会が陸前高田市に相談センター開所

12月　同会が大槌町に相談センター開所

13年4月　同会が宮古市に相談センター開所

18年3月　仮設住宅撤去が進み、宮古市の巡回相談終了

全国からの応援感謝

県司法書士会の塚崎友三相談事業部長(44)に、相談活動への思いを聞いた。（聞き手は報道部・内城俊充）

―全国の司法書士が支援に訪れている。

「いつ自分の所で災害があるか分からないという危機感を持ち（被災地に）思いを寄せてくれている。岩手だけではマンパワーが足りず、本当にありがたい」

―相談内容の変化は。

「発生直後は壮絶な被災体験などを傾聴する中で、権利書を流された話などが出てきた。その後は相続や土地の登記、災害公営住宅の保証人を確保できない問題などがあった。直接震災や法律に関係ない話でも時間をかけて聞いている」

―司法書士から見た震災の教訓は。

「土地の相続に伴い、所有権の登記を変更していない所有者不明土地問題だ。用地取得が進まず、高台移転など復興の遅れにつながっており、次の災害で同じ問題が起きないよう解決しておくべきだ」

―今後の展望は。

「仮設住宅の集約が進む中、行き先が見つからず『取り残され感』を持っている人がいる。そうした人の（再建の）めどが立つまでは活動を続けたい」

塚崎　友三さん
県司法書士会相談事業部長

「仮設住宅が無くなるめどが立つまでは巡回を続けたい」と語る塚崎友三さん